



忘りたいこと忘れてはいけないこと

暑い季節を迎えると、終戦の日、庭先でラジオを囲み、玉音放送を聞く大人たちの真剣でしかしほっとした表情を思い出す。あの頃の飢えや貧しさは再び経験したくないものだ。毎年夏には、第二次世界大戦に関する書物を読む。今でもこの戦争にまつわる新しい事実や所見が明らかにされるから興味は尽きない。が、この戦争の体験をした大人たちはどんどん逝ってしまうから、近いうちにこの戦争も単なる歴史の一駒になるにちがいない。この戦争を忘れてはいけないといっても、これは難しい。

日米開戦50周年記念号のNewsweek（1991年11月28日号）で、同誌の編集者は、「12月7日の開戦は、アメリカ人にとって未曾有で身の引き締まる体験で、同時に、1つの情報を即座に共有する“インスタント時代”の幕開けであった。しかし、この戦争から、両国とも何も学ぼうとしていないから、“真珠湾攻撃の日”は50周年で終わりにしよう。今は“忘れるな”を忘れる時だ」と呼びかけている。3年前に起こった同時多発テロの日から、米国を中心とする先進国とイスラム圏とのより顕在化した争いは、いつになれば、この編集者のように言えるようになるのか。

それにしても、国際間の協調や平和の確立にITは役立っているのだろうか、考え込んでしまう。

古い資料を整理していたら、世界初のコンピュータENIACの写真が出てきた。ENIAC本体や部品、そのテスト風景など、コンピュータ草創期のものだ。現在では、コンピュータはデュアルテクノロジー（軍事技術と民生技術）のシンボルとなっているが、この頃は、まさに、弾道計算用に設計開発されていたから、軍事のためのものであった。今なら、さしずめイラク戦争での戦争ロボットといったところであろう。余談だが、ENIACの発明者は、電気工学者のJ. P. Eckertと物理学者のJ. Mauchlyで、この時代から異なる専門分野間でコラボレーションが行われていたことは興味深い。

ところで、自分の研究開発の道具としてコンピュータのアーキテクチャを創発したJ. L. Von. Neumannも、暗号解読に協力したA. M. Turingも、戦争の現実とその悲

惨さとは距離があり、愛国心や自分の専門領域への知的関心のほうが戦争に対する嫌悪感や罪悪感よりも優先していたとしても、仕方のないことのように見える。しかし、戦後も平和論を展開したとも聞かないから、彼らが、自分たちの扱う科学技術の社会的な影響について特別な倫理観を持っていたとは考えにくい。今流に言えば、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）のような技術者の社会的責任（ESR：Engineer Social Responsibility）などというのには関心がなかったのかもしれない。

一方、原子物理学者の多くの場合は少し違う。原子爆弾の開発を大統領に進言したL. SzilardやA. Einsteinも途中からコトの大きさに気付くが時遅しというわけだ。戦後、彼らは、原子爆弾製造の責任者で「原爆の父」といわれたJ. P. Oppenheimerや原爆を投下したエノラゲイ号の乗務員のように強度のストレスに屈することなく、数学者で哲学者のB. Russelらと世界平和に向けてパグウォッシュ会議（Pugwash Conference on Science and World Affairs）を開き、世界平和のために積極的に発言し、国際政治に影響を与えた。この会議には、国の代表で参加するのではなく、その人自身の良心を代表してだったから、真に科学技術の平和的利用を考える人が集まったといえる。これには、敗戦国で被爆国の日本から、ノーベル賞を受賞した湯川・朝永両博士も参加し、1975年には、パグウォッシュの京都会議も開かれた。今では東西冷戦も終わり、国際環境年での京都会議の方が有名になってしまった。我々日本人の多くにとって、環境問題の議論はできても、直接的な体験をすることのない戦争は、テレビ画面での単なる映像に過ぎないのだろうか。

かつて朝永博士は、仲間の勉強会「科学と技術の広場」で、科学技術の持つ必要悪、それを人間は倫理観をもって制御できるかと、若い世代であった私たちによく問われた。我々は、IT技術の持つ必要悪、言い換えればそれを社会に適用する場合の「陰」の部分予測し、それに予防措置を講じてきたらうか。この技術分野に身を置く我々は、社会的責任や説明責任の重さをどの程度感じているのだろうか。



協調や友好のためのIT利用という課題に早速応えてくれる例があった。筆者のインターネット仲間の、ヨウチャンこと藤原洋さん（インターネット総合研究所IRI・代表取締役所長）と、トオルサンこと高橋徹さん（インターネット協会副理事長）が、話題の提供者だ。トオルさん、Kilnam Chon氏（韓国科学技術大学院大学、KAIST）、Jianpins Wu（精華大学教授）が中心に日韓中のインターネット協会が共催し、この6月ソウルで開かれたアジア・ブロードバンド・サミット。この基調講演に招待されたヨウチャンは、「インターネット社会・これからのビジョン」と題して、韓国発で、10年後にプサン市 一対馬 一沖島 一北九州市またはプサン市 一対馬 一壱岐 一福岡市の約200キロに海底トンネルを開通させ、IPv6基盤の高度道路交通システム（ITS：Intelligent Transport Systems）で自動車の自動走行を実現しようと提案した。確か、かつて鉄道のトンネル話はあったが、今回はクルマだ。——トンネル工事は、掘削技術によらずトンネル構造体（沈埋函）を沈設しての沈埋トンネル工法で行えば、経費は10分の1くらいですむ。工事や自動走行の安全確保にトンネルの中には、組み込み型プロセッサやロボットを多用する。2010年代のITSなら、クルマの自動走行技術も整っているはずだ。この日韓共同プロジェクトは産業界主導で行う。工期は7～10年、予算規模は2～4兆円。

e-Japan戦略IIでもブロードバンド・無線LAN・Web技術を背景にアジアの情報基盤整備への貢献が謳われている。これを、元気印の民間主導で行うというのがいい。新たなベンチャーの育成にも繋がる。加えて、この背景にあるものもいい。株式市場マーザーズに初名乗りをあげたIRIのヨウチャンの元気や、陶淵明の研究者でも知られるトオルサンの思索をいうのではない。ともすれば議論になる日韓の暗い過去に決着をつけるには、格好の共同プロジェクトだからだ。それも韓国発というのがよい。最新の情報通信技術や土木技術などを駆使し、だれにでもイメージ可能な次代の両国関係のシンボルとして、平和の「懸け橋」ならぬ「トンネル」。経済と技術の交流・融合をベースに新たな文化交流や平和の礎ができる。まさに、大陸から韓国を経由して日本へ渡来した文化の諸様相を髣髴とさせるではないか。これで、ITは2国間の橋渡しとして役立つことになるし、我々技術者もその一端を担うことになる。

少し視点を変える。1国が他国をどう見るかの例を、米国の研究開発に関する政策提言で権威があり、著名企業のCEO、大学学長、労組指導者らで構成されている「競争力評議会（The Council on Competitiveness）」に見る。同評議会は、1986年競争力評価レポートとして有名なヤングレポート（議長の当時米HP社社長J. Young

の名を冠している）を発表し、スーパー 301条・半導体摩擦・知的所有権など、日米経済摩擦の原点となった。これに続くのが、来年発表されるパルミザーノレポートだ。これは、IBM社CEOのS. Palmisanoが、ジョージア工科大学G. W. Clough学長と議長に就任した「全米技術革新イニシアティブ（National Innovation Initiative）」の報告書のことだ。現在その内容に盛り込まれる課題として、Palmisanoが評議会で行ったスピーチから、(1)官民の協力関係の強化、(2)技術革新を推進するための資金面からの支援体制、(3)政府資金投入の可能性、(4)公的セクタとベンチャーキャピタルとの関係、(5)生命科学・エネルギー・ナノ技術・ゲノム技術・情報通信技術（ICT）などの分野で大学・研究機関における技術移転の新たな原則、が憶測されている。また、評議会は、大統領選後の年末に「全米技術革新サミット」の開催を予定している。この結果も踏まえ、新政権発足時の来年2、3月にはレポートが出るというわけだ。

ヤングレポートも影響して保護主義的な姿勢を露骨にしたかつての米国だが、今回は、技術革新上の仮想敵国としての日本や、米国の構造的な先進性を模倣してきた中国・インド・韓国などに、どのように対するのだろうか。Palmisanoは、先のスピーチの中で「米国と他の先進国は、国民の生活水準の切り下げや障壁を設けることで、中国・インド・韓国などの国と対抗すべきではない。イノベーションのために豊かで魅力的な環境を準備すべきだ」とも言っている。これまでのように、J. Ostinの小説の題名ではないが、「高慢と偏見（Pride and Prejudice）」に満ちた大国の論理だけでは、自国の繁栄がおぼつかないとの認識が伺える。これは、日本も学ぶべきかもしれぬ。

6月に経済産業省から「ものづくり（製造基盤）白書」が刊行された。「ものづくり」の環境整備、「もの」（製品）と「つくり」（生産）での競争力を高めること、技術人材の評価や育成、「ものづくり」への経営マインド、これに加えて、他国との共存共栄への道を国際分業の中に見出さねばなるまい。得手不得手、渡せるノウハウ渡せないノウハウなど、ともすれば二元論的に考えがちだが、相手国の歴史的文化的風土の理解に基づかない限り、その国との関係改善、協調や協創、さらには、グローバルな対応力の強化といった課題の解決は難しい。歴史や文化についての認識や理解の大切さは、我々IT技術者にとっても忘れてはいけないことだ。こう考えると、IT技術の使い方使われ方にはまだまだ創造力や想像力が必要だし、技術者としての新たな自覚も求められそうである。

（平成16年7月13日受付）